

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月13日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 和年

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【連絡者の氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	12,515,600	12,023,492	12,364,233	25,878,554	25,403,925
経常利益又は 経常損失() (千円)	107,617	5,724	139,516	213,855	167,462
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	15,184	43,282	439,934	829,958	81,405
純資産額 (千円)	7,460,255	6,517,450	7,063,841	6,612,551	6,661,972
総資産額 (千円)	21,318,599	20,310,017	21,215,428	20,010,202	20,361,911
1株当たり純資産額 (円)	774.66	677.29	731.52	686.85	692.44
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1.57	4.49	45.73	86.17	8.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	32.1	33.2	33.0	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,956	749,596	504,691	488,964	761,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,312	338,409	474,912	1,104,437	795,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,330	219,871	139,874	198,230	230,315
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,460,129	1,167,888	1,343,356	976,573	1,173,703
従業員数 (名)	520 〔190〕	501 〔176〕	487 〔161〕	503 〔185〕	488 〔172〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの各会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	10,617,203	10,180,947	10,520,032	21,993,599	21,643,934
経常利益 (千円)	135,949	22,666	125,923	244,657	199,497
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	30,887	15,805	26,377	854,624	101,310
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,753,615	6,797,919	6,894,295	6,865,543	6,934,869
総資産額 (千円)	19,062,178	18,229,345	18,449,535	17,920,654	18,415,093
1株当たり純資産額 (円)	805.12	706.44	716.89	713.13	720.81
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3.20	1.64	2.74	88.74	10.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	40.7	37.3	37.4	38.3	37.7
従業員数 (名)	464 〔125〕	446 〔112〕	430 〔99〕	449 〔120〕	434 〔108〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの各会計期間平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	487〔161〕
合計	487〔161〕

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)
430〔99〕

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成18年7月31日現在、総数332人であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因が見られたものの、設備投資や個人消費といった国内民間需要が牽引し、景気は着実な回復基調を示してまいりました。

百貨店業界におきましては、食料品や雑貨など好調に推移したカテゴリーがあったものの、天候不順による主力の衣料品の売上不振や法人需要の低迷等の影響もあり、総じて厳しい商況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店40周年の節目の年に当たる本年を大きなビジネスチャンスと捉え、魅力ある売出し企画を積極的に展開し、売上の拡大を図ってまいりました。また一方で、商売の基本に立ち返り、洗練された質の高いサービスを提供できるようCS経営に引き続き取り組み、店頭での「ながの東急ファン」を拡大するとともに、外商部員の積極的な営業活動による地域優良顧客の固定客化に努めてまいりました。

さらに、平成15年度から「洗練」「高感度・高質」をコンセプトにスタートした改装計画に基づき、美術品及び時計・貴金属を中心とした別館シェルシェ4階をゆったりとお買物ができる雰囲気フロアに改装するとともに、「銀座かねまつ」を移設・改装し、本館1階の婦人靴ゾーンを完成させました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、地域のイベントへの積極的な参加活動を行い地域密着型の店づくりを推し進める一方、商品力の向上、営業力の向上に努め、主力のデイリーマートでは競合激化するなかで「安全・健康・新鮮&おいしい」をキーワードに改装を行い、品揃えの強化、集客力の向上を図ってまいりました。

以上のような企業グループ全体の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2.8%増の12,364,233千円を計上いたしました。

このような売上状況のなか、収支面におきましては前期に引き続き経費の有効活用を推し進め、経常利益は139,516千円(前年同期実績 経常損失5,724千円)を計上いたしました。一方、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいて貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したこと等により、中間純利益は439,934千円(前年同期実績 中間純損失43,282千円)を計上いたしました。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにて計上しました貸倒引当金戻入益は、同社が店舗用建物及び土地の賃借に際し賃貸人に差入れておりました差入保証金の約定返還に遅延を生じたため、当該差入保証金に対し貸倒引当金を計上しておりましたものを、先般当該物件が競売に付され各債権者に対する配当が確定したことにより、貸倒引当金のうち当該差入保証金による回収金額を計上したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益681,430千円、減価償却費194,666千円、貸倒引当金の減少額622,570千円等の調整と、流動負債の増加306,175千円等により、504,691千円の収入となりました。前中間連結会計期間と比べて244,904千円(前年同期比 32.7%)減少しておりますが、これは主に、税金等調整前中間純利益の増加721,183千円に対し、貸倒引当金の減少額の増加625,897千円、流動負債の増加額の減少327,211千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入1,421,352千円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出1,918,413千円等の支出により、差引き474,912千円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べて136,503千円支出が増加しておりますが、これは主に、差入保証金の返還による収入が1,420,601千円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が224,657千円減少し、また有形固定資産の取得による支出が1,285,780千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増198,920千円、配当金の支払額57,557千円等により、差引き139,874千円の収入となりました。前中間連結会計期間と比べて359,746千円増加しておりますが、これは主に、前中間連結会計期間は長短借入金が161,130千円の純減でありましたが、当中間連結会計期間は198,920千円の純増となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

平成17年1月期		平成18年1月期		平成19年1月期
中間	期末	中間	期末	中間

自己資本比率(%)	35.0	33.0	32.1	32.7	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	14.9	14.4	17.5	16.0
債務償還年数(年)	10.1	16.2	5.2	10.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	3.4	15.6	6.3	7.8

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

4 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。商品別の売上状況を示すと次のとおりであります。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	4,631,610	102.5
身廻り品	1,020,210	113.1
雑貨	1,607,273	106.9
家庭用品	617,109	101.5
食料品	3,688,578	100.8
食堂・喫茶	313,209	97.9
その他	486,241	95.0
合計	12,364,233	102.8

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において売却した主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
提出会社	長野店 (長野県長野市)	百貨店	器具及び備品 (店舗用什器他)	65,511	
提出会社	長野店 (長野県長野市)	百貨店	土地	10,090	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記において売却した器具及び備品(店舗用什器他)は、リース会社に売却後、別途リースバック契約を締結いたしました。これに伴う当中間連結会計期間における支払リース料は、6,226千円であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	長野店 (長野県長野市)	百貨店	リモデル等	153,194	平成18年6月	改装売場の年間 売上高は181百 万円増加見込み
㈱北長野 ショッピングセ ンター	ながの東急ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗用建物 及び土地	2,389,798	平成18年2月	従来の賃借物件 の買取りのため 売上高に与える 影響はありません

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社㈱北長野ショッピングセンターの店舗用建物及び土地の取得に伴う投資額のうち660,000千円は、差入敷金からの振替額であります。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日 ～平成18年7月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1	5,205	53.97
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	336	3.48
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	252	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市吉田1丁目21番24号	228	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	176	1.82
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳1丁目1番地1	129	1.34
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南県町657	121	1.26
計		7,178	74.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 189,216		同上
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式394株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	28,000		28,000	0.29
計		28,000		28,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	370	396	379	372	420	384
最低(円)	318	319	360	345	344	343

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (業務改革推進室長)	取締役	楠森信俊	平成18年4月26日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,169,022		1,344,490		1,174,837	
2	1	1,383,312		1,370,517		1,270,449	
3	3	9,998					
4		1,491,247		1,354,607		1,429,353	
5		108,157		91,599		154,351	
6		122,328		191,928		131,056	
7		23,908		23,724		17,436	
		流動資産合計	21.0	4,329,419	20.4	4,142,612	20.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2 3	4,170,616		6,209,707		4,977,586	
2	3	8,534,730		9,543,591		8,464,638	
3	2	522,059		72,946		128,350	
		有形固定資産合計	65.1	15,826,245	74.6	13,570,575	66.7
(2) 無形固定資産							
		31,235	0.2	22,086	0.1	25,898	0.1
(3) 投資その他の資産							
1	3	151,926		177,555		186,226	
2	3	2,392,219		140,294		2,235,175	
3		669,564		456,119		578,768	
4		289,563		289,968		280,210	
5		712,056		26,260		657,556	
		投資その他の資産 合計	13.7	1,037,677	4.9	2,622,825	12.9
		固定資産合計	79.0	16,886,009	79.6	16,219,299	79.7
		資産合計	100.0	21,215,428	100.0	20,361,911	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	1,938,734		1,867,622		1,710,462		
2	3	4,556,610		4,940,160		4,862,160		
3		14,983		14,650		30,758		
4		1,225,270		1,161,659		1,115,086		
5		80,037		63,541		78,000		
6		1,662,832		1,581,903		1,523,573		
流動負債合計		9,478,468	46.7	9,629,538	45.4	9,320,041	45.8	
固定負債								
1	3	2,988,620		3,254,960		3,134,040		
2		245,659		264,112		245,659		
3		782,709		751,710		732,147		
4		290,249		246,693		262,333		
5		6,859		4,573		5,716		
固定負債合計		4,314,098	21.2	4,522,048	21.3	4,379,896	21.5	
負債合計		13,792,566	67.9	14,151,586	66.7	13,699,938	67.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		2,368,299	11.6			2,368,299	11.6	
資本剰余金								
		2,916,697	14.4			2,916,697	14.3	
利益剰余金								
		898,298	4.4			1,022,986	5.0	
土地再評価差額金								
		362,408	1.8			362,408	1.8	
その他有価証券 評価差額金								
		21,212	0.1			769	0.0	
自己株式								
		7,042	0.0			7,650	0.0	
資本合計		6,517,450	32.1			6,661,972	32.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,310,017	100.0			20,361,911	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,368,299	11.2		
2 資本剰余金				2,916,697	13.7		
3 利益剰余金				1,377,973	6.5		
4 自己株式				9,139	0.0		
株主資本合計				6,653,831	31.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				8,507	0.0		
2 土地再評価差額金				389,630	1.8		
評価・換算差額等 合計				381,123	1.8		
少数株主持分				28,886	0.1		
純資産合計				7,063,841	33.3		
負債純資産合計				21,215,428	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,023,492	100.0	12,364,233	100.0	25,403,925	100.0
売上原価		9,113,387	75.8	9,389,747	75.9	19,281,640	75.9
売上総利益		2,910,105	24.2	2,974,486	24.1	6,122,285	24.1
その他の営業収入		156,366	1.3	113,790	0.9	271,298	1.1
営業総利益		3,066,472	25.5	3,088,277	25.0	6,393,583	25.2
販売費及び一般管理費	1	3,021,578	25.1	2,880,706	23.3	6,175,198	24.3
営業利益		44,893	0.4	207,571	1.7	218,385	0.9
営業外収益							
1 受取利息		16		13		16,330	
2 受取配当金		860		860		1,717	
3 保険取扱手数料		958		939		1,901	
4 事業保険料 満期返戻金		6,578				6,578	
5 連結調整勘定償却額		1,143		1,143		2,286	
6 その他		160	0.1	826	0.0	122,275	0.6
営業外費用							
1 支払利息		59,784		62,113		122,767	
2 長期前払費用償却		279		280		560	
3 その他		271	0.5	9,442	0.6	78,685	0.8
経常利益又は 経常損失()		5,724	0.0	139,516	1.1	167,462	0.7
特別利益							
1 固定資産受贈益		67,493		33,053		86,906	
2 貸倒引当金戻入益	2			566,304		2,169	
3 事業損失引当金 戻入益		13,500				13,500	
4 その他		80,993	0.7	599,358	4.8	5,989	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	94,201		24,160		131,984	
2 減損損失	4			19,122			
3 貸倒引当金繰入額		4,500					
4 商品評価損				14,161			
5 役員退職慰労金		15,820				15,820	
6 その他		500	1.0	57,444	0.4	9,037	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		39,752	0.3	681,430	5.5	119,186	0.5
法人税、住民税 及び事業税額		3,507		3,510		7,014	
法人税等調整額		21	0.1	209,098	1.7	30,766	0.2
少数株主利益				28,886	0.2		
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		43,282	0.4	439,934	3.6	81,405	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			2,916,697		2,916,697
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,916,697		2,916,697
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			999,345		999,345
利益剰余金増加高					
1 当期純利益又は 中間純損失()		43,282	43,282	81,405	81,405
利益剰余金減少高					
1 配当金		57,764		57,764	
2 土地再評価差額金取崩額			57,764		57,764
利益剰余金中間期末(期末)残高			898,298		1,022,986

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,022,986	7,650	6,300,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			57,725		57,725
中間純利益			439,934		439,934
自己株式の取得				1,488	1,488
土地再評価差額金の取崩			27,222		27,222
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			354,986	1,488	353,498
平成18年 7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,377,973	9,139	6,653,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高(千円)	769	362,408	361,639		6,661,972
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					57,725
中間純利益					439,934
自己株式の取得					1,488
土地再評価差額金の取崩					27,222
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	7,738	27,222	19,483	28,886	48,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,738	27,222	19,483	28,886	401,868
平成18年 7月31日残高(千円)	8,507	389,630	381,123	28,886	7,063,841

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	39,752	681,430	119,186
2		減価償却費	144,911	194,666	301,024
3		減損損失		33,422	
4		連結調整勘定償却額	1,143	1,143	2,286
5		貸倒引当金の増減額	3,327	622,570	57,645
6		賞与引当金の減少額	5,594	14,459	7,631
7		事業損失引当金の減少額	13,500	14,300	13,500
8		退職給付引当金の増減額	31,431	19,563	19,130
9		役員退職慰労引当金の減少額	42,360		42,360
10		受取利息及び配当金	876	873	18,048
11		支払利息	59,784	62,113	122,767
12		有形固定資産売却益			5,989
13		有形固定資産売却損		253	156
14		有形固定資産除却損	94,303	24,160	132,297
15		商品評価損		14,161	
16		その他の資産評価損	500		5,000
17		売上債権の増加額	115,342	100,067	2,479
18		たな卸資産の減少額	43,097	60,584	104,992
19		その他の流動資産の増減額	11,085	57,128	25,380
20		仕入債務の増加額	247,904	156,107	21,110
21		未払消費税等の増加額	41,195	19,951	9,906
22		その他の流動負債の増加額	344,286	130,116	245,013
23		その他の営業活動による キャッシュ・フロー	57,475	10,420	62,328
		小計	860,734	575,567	929,332
24		利息及び配当金の受取額	873	873	18,043
25		利息の支払額	47,978	64,860	121,445
26		役員退職慰労金の支払額	57,600		57,600
27		法人税等の支払額	6,630	7,014	6,630
28		法人税等の還付額	196	125	196
営業活動による キャッシュ・フロー					
			749,596	504,691	761,897

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		1,000		1,000
2 定期預金の払戻による収入		5,000		5,000
3 有形固定資産の取得による支出		632,632	1,918,413	1,224,304
4 有形固定資産の売却による収入		300,512	75,854	423,442
5 無形固定資産の取得による支出		3,289	250	6,393
6 投資有価証券の取得による支出			4,312	
7 投資有価証券の売却による収入		250		250
8 有価証券の償還による収入				10,000
9 差入保証金の支払による支出		8,000	33,504	18,570
10 差入保証金の返還による収入		751	1,421,352	26,218
11 預り保証金の返還による支出			16,640	10,224
12 預り保証金の受入による収入			1,000	500
投資活動による キャッシュ・フロー		338,409	474,912	795,082
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		90,000	107,000	460,000
2 長期借入れによる収入			950,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		251,130	858,080	770,160
4 自己株式の取得による支出		1,414	1,488	2,022
5 配当金の支払額		57,327	57,557	57,502
財務活動による キャッシュ・フロー		219,871	139,874	230,315
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		191,315	169,653	197,130
現金及び現金同等物期首残高		976,573	1,173,703	976,573
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,167,888	1,343,356	1,173,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター (2)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 (3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 同左 (2)主要な非連結子会社名 同左 (3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 同左 (2)主要な非連結子会社名 同左 (3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額(14,300千円)を計上しております。</p> <p>なお、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,034,955千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が19,122千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく中間期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年4月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額107,540千円のうち、65,760千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,475千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年4月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額107,540千円のうち、65,760千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,743千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,412千円 支払手形 6,128千円</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,209,284千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,428,563千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,281,749千円</p>
<p>3 担保提供資産 (1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,492,357千円 土地 8,035,352千円 投資有価証券 52,950千円 敷金及び保証金 2,290,000千円</p> <hr/> <p>計 13,870,660千円</p>	<p>3 担保提供資産 (1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,312,029千円 土地 8,417,235千円 投資有価証券 62,250千円</p> <hr/> <p>計 12,791,515千円</p>	<p>3 担保提供資産 (1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,654,704千円 土地 8,035,352千円 投資有価証券 67,950千円 敷金及び保証金 2,128,000千円</p> <hr/> <p>計 13,886,006千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,276,610千円 長期借入金 2,953,620千円</p> <hr/> <p>計 6,230,230千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,429,160千円 長期借入金 2,395,960千円</p> <hr/> <p>計 5,825,120千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,387,160千円 長期借入金 3,059,040千円</p> <hr/> <p>計 6,446,200千円</p>
<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託有価証券 9,998千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>
<p>4 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金70,232千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金60,333千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金67,002千円に対して債務保証を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 254,232千円 販売手数料 245,533千円 給与・賞与 1,165,517千円 賞与引当金 80,037千円 繰入額 退職給付費用 92,095千円 役員退職慰労 引当金繰入額 7,580千円 地代家賃 199,938千円 減価償却費 144,911千円	1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 256,241千円 販売手数料 264,034千円 給与・賞与 1,111,238千円 賞与引当金 63,541千円 繰入額 退職給付費用 84,720千円 地代家賃 87,014千円 減価償却費 194,237千円	1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 568,666千円 販売手数料 486,432千円 給与・賞与 2,424,508千円 賞与引当金 78,000千円 繰入額 退職給付費用 186,140千円 役員退職慰労 引当金繰入額 7,580千円 地代家賃 375,594千円 減価償却費 301,024千円
2	2 貸倒引当金戻入益 連結子会社(株)北長野ショッピ ングセンターにおいて計上して いた貸倒引当金631,296千円の うち、その対象債権の回収に伴 う目的取崩額を除いた566,304 千円を貸倒引当金戻入益として 計上しております。	2
3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 84,443千円 器具及び備品 9,757千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 24,160千円	3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 122,226千円 器具及び備品 9,757千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
4	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 320 916 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件	長野県 長野市	事業用 資産	建物	1 件	4
場所	用途	種類	件数											
長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件											
長野県 長野市	事業用 資産	建物	1 件											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	24,314	4,080		28,394

(変動事由の概要)

増加数4,080株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月19日	普通株式	57,725千円	6円	平成18年1月31日	平成18年4月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,169,022千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,133千円	現金及び預金勘定 1,344,490千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,133千円	現金及び預金勘定 1,174,837千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,133千円
現金及び現金同等物 1,167,888千円	現金及び現金同等物 1,343,356千円	現金及び現金同等物 1,173,703千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">370,695</td> <td style="text-align: right;">420,674</td> <td style="text-align: right;">791,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,796</td> <td style="text-align: right;">97,104</td> <td style="text-align: right;">322,900</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">144,899</td> <td style="text-align: right;">323,570</td> <td style="text-align: right;">468,469</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">301,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,107,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,836千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	370,695	420,674	791,369	減価償却累計額相当額	225,796	97,104	322,900	中間期末残高相当額	144,899	323,570	468,469	1年以内	97,496千円	1年超	392,511千円	計	490,007千円	支払リース料	57,732千円	減価償却費相当額	48,207千円	支払利息相当額	9,299千円	1年以内	301,061千円	1年超	2,107,775千円	計	2,408,836千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">358,122</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">515,682</td> <td style="text-align: right;">876,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,359</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td style="text-align: right;">163,357</td> <td style="text-align: right;">417,264</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">104,763</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> <td style="text-align: right;">352,325</td> <td style="text-align: right;">458,862</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,864千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計	取得価額相当額	358,122	2,322	515,682	876,127	減価償却累計額相当額	253,359	548	163,357	417,264	中間期末残高相当額	104,763	1,774	352,325	458,862	1年以内	107,313千円	1年超	369,379千円	計	476,693千円	支払リース料	65,887千円	減価償却費相当額	55,352千円	支払利息相当額	8,833千円	1年以内	100,590千円	1年超	565,274千円	計	665,864千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">368,372</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">450,170</td> <td style="text-align: right;">820,865</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">244,764</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">123,532</td> <td style="text-align: right;">368,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">123,608</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> <td style="text-align: right;">326,637</td> <td style="text-align: right;">452,213</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">366,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">294,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,963,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257,586千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計	取得価額相当額	368,372	2,322	450,170	820,865	減価償却累計額相当額	244,764	354	123,532	368,651	期末残高相当額	123,608	1,967	326,637	452,213	1年以内	104,041千円	1年超	366,908千円	計	470,949千円	支払リース料	116,724千円	減価償却費相当額	97,537千円	支払利息相当額	18,174千円	1年以内	294,547千円	1年超	1,963,039千円	計	2,257,586千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	370,695	420,674	791,369																																																																																																													
減価償却累計額相当額	225,796	97,104	322,900																																																																																																													
中間期末残高相当額	144,899	323,570	468,469																																																																																																													
1年以内	97,496千円																																																																																																															
1年超	392,511千円																																																																																																															
計	490,007千円																																																																																																															
支払リース料	57,732千円																																																																																																															
減価償却費相当額	48,207千円																																																																																																															
支払利息相当額	9,299千円																																																																																																															
1年以内	301,061千円																																																																																																															
1年超	2,107,775千円																																																																																																															
計	2,408,836千円																																																																																																															
	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計																																																																																																												
取得価額相当額	358,122	2,322	515,682	876,127																																																																																																												
減価償却累計額相当額	253,359	548	163,357	417,264																																																																																																												
中間期末残高相当額	104,763	1,774	352,325	458,862																																																																																																												
1年以内	107,313千円																																																																																																															
1年超	369,379千円																																																																																																															
計	476,693千円																																																																																																															
支払リース料	65,887千円																																																																																																															
減価償却費相当額	55,352千円																																																																																																															
支払利息相当額	8,833千円																																																																																																															
1年以内	100,590千円																																																																																																															
1年超	565,274千円																																																																																																															
計	665,864千円																																																																																																															
	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計																																																																																																												
取得価額相当額	368,372	2,322	450,170	820,865																																																																																																												
減価償却累計額相当額	244,764	354	123,532	368,651																																																																																																												
期末残高相当額	123,608	1,967	326,637	452,213																																																																																																												
1年以内	104,041千円																																																																																																															
1年超	366,908千円																																																																																																															
計	470,949千円																																																																																																															
支払リース料	116,724千円																																																																																																															
減価償却費相当額	97,537千円																																																																																																															
支払利息相当額	18,174千円																																																																																																															
1年以内	294,547千円																																																																																																															
1年超	1,963,039千円																																																																																																															
計	2,257,586千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債	9,998	9,999	0
合計	9,998	9,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	156,669	121,079	35,590
合計	156,669	121,079	35,590

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	160,982	146,708	14,274
合計	160,982	146,708	14,274

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

前連結会計年度末(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	156,669	155,379	1,290
合計	156,669	155,379	1,290

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 677円29銭	1株当たり純資産額 731円52銭	1株当たり純資産額 692円44銭
1株当たり中間純損失 4円49銭	1株当たり中間純利益 45円73銭	1株当たり当期純利益 8円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)		7,063,841	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		28,886	
(うち少数株主持分)	()	(28,886)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)		7,034,955	
普通株式の発行済株式数(株)		9,645,216	
普通株式の自己株式数(株)		28,394	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)		9,616,822	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純 利益又は中間純損失()(千円)	43,282	439,934	81,405
普通株式に係る中間(当期)純利益 又 は中間純損失()(千円)	43,282	439,934	81,405
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,624,514	9,619,672	9,623,062

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(訴訟に関する事項)</p> <p>かねいち㈱より提訴されていた未払賃料等請求訴訟に関し、平成16年9月28日、第一審判決(認容額300,000千円)が出されましたが、原告の主張の正当性には疑義があり、判決の取り消しを求めて控訴しておりましたところ、平成17年8月24日、控訴審の判決があり、原判決の取り消しと、被控訴人(かねいち㈱)の附帯控訴請求(209,376千円)の棄却が言い渡されました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(固定資産の取得及び資金調達)</p> <p>連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、同社が賃貸人かねいち㈱より賃借していた店舗建物及び同敷地が競売に付されたことに伴い、平成18年1月17日開催の取締役会において当該物件を買受けることを決議し、平成18年2月15日付で買受代金1,710,000千円を納付し、当該物件を取得しました。同社は賃貸人に対し敷金660,000千円を差入れていたため、上記買受代金の納付及び当該敷金の振替により、有形固定資産が当連結会計年度末に比べ、2,370,000千円増加いたしました。</p> <p>また、当該連結子会社は、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当該物件の取得資金として1,800,000千円の銀行借入を平成18年2月14日付で実行いたしました。</p> <p>なお、リース取引関係の注記における、オペレーティング・リース取引の未経過リース料のうち、2,082,466千円は当該物件に係るものであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,022,361		1,241,408		1,154,213	
2	1	11,160		8,702		90,119	
3		1,277,710		1,264,711		1,082,665	
4		1,266,614		1,146,931		1,199,500	
5		102,430		87,071		148,054	
6	3	164,340		132,902		104,538	
7		21,623		22,354		16,506	
		3,822,995	21.0	3,859,374	20.9	3,762,584	20.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2 3	3,680,235		4,540,199		4,562,612	
2	3	8,534,730		8,441,113		8,464,638	
3	2	636,002		114,023		174,156	
		12,850,968	70.5	13,095,336	71.0	13,201,407	71.7
(2) 無形固定資産							
1		22,556		13,303		17,115	
2		6,364		6,467		6,467	
		28,920	0.1	19,771	0.1	23,583	0.1
(3) 投資その他の資産							
1	3	540,894		546,856		513,737	
2		467,629		379,244		366,089	
3	3	799,996		826,513		825,250	
4		251,300		251,300		251,300	
5		30,760		26,260		26,260	
		1,526,460	8.4	1,475,053	8.0	1,427,517	7.8
		14,406,349	79.0	14,590,161	79.1	14,652,508	79.6
		18,229,345	100.0	18,449,535	100.0	18,415,093	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	208,683		150,658		205,743		
2		1,385,527		1,433,039		1,211,891		
3	3	3,717,360		3,949,160		3,860,160		
4		13,089		13,267		27,160		
5		1,069,249		1,003,333		1,006,299		
6		946,231		957,542		900,382		
7		72,798		57,409		71,588		
8	5	530,128		547,959		507,653		
流動負債合計		7,943,068	43.6	8,112,370	44.0	7,790,878		42.3
固定負債								
1	3	2,488,120		2,460,960		2,742,040		
2		245,659		264,112		245,659		
3		754,577		717,797		701,645		
固定負債合計		3,488,356	19.1	3,442,870	18.6	3,689,344		20.0
負債合計		11,431,425	62.7	11,555,240	62.6	11,480,223		62.3
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,368,299	13.0			2,368,299	12.9	
資本剰余金								
1		2,916,697				2,916,697		
資本剰余金合計		2,916,697	16.0			2,916,697		15.8
利益剰余金								
1		148,786				148,786		
2		980,000				980,000		
3		49,980				167,096		
利益剰余金合計		1,178,767	6.5			1,295,883		7.0
土地再評価差額金		362,408	2.0			362,408	2.0	
その他有価証券 評価差額金		21,212	0.1			769	0.0	
自己株式		7,042	0.1			7,650	0.0	
資本合計		6,797,919	37.3			6,934,869		37.7
負債資本合計		18,229,345	100.0			18,415,093		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				2,368,299	12.8		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				2,916,697			
資本剰余金合計				2,916,697	15.8		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				148,786			
2 その他利益剰余金							
別途積立金				1,020,000			
繰越利益剰余金				68,526			
利益剰余金合計				1,237,313	6.7		
(4) 自己株式				9,139	0.0		
株主資本合計				6,513,172	35.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				8,507	0.0		
2 土地再評価差額金				389,630	2.1		
評価・換算差額等 合計				381,123	2.1		
純資産合計				6,894,295	37.4		
負債純資産合計				18,449,535	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,180,947	100.0	10,520,032	100.0	21,643,934	100.0
売上原価		7,701,337	75.6	7,974,058	75.8	16,399,955	75.8
売上総利益		2,479,610	24.4	2,545,974	24.2	5,243,979	24.2
その他の営業収入		98,768	0.9	61,023	0.6	157,217	0.7
営業総利益		2,578,379	25.3	2,606,998	24.8	5,401,196	24.9
販売費及び一般管理費	1	2,516,118	24.7	2,427,755	23.1	5,156,621	23.8
営業利益		62,261	0.6	179,242	1.7	244,575	1.1
営業外収益	2	8,441	0.1	2,505	0.0	128,186	0.6
営業外費用	1 3	48,036	0.5	55,824	0.5	173,264	0.8
経常利益		22,666	0.2	125,923	1.2	199,497	0.9
特別利益	4	80,993	0.8	31,653	0.3	108,280	0.5
特別損失	5 6	115,021	1.1	56,548	0.5	156,842	0.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		11,361	0.1	101,029	1.0	150,935	0.7
法人税、住民税 及び事業税額		3,122		3,125		6,244	
法人税等調整額		1,321	4.443	71,526	74.651	43,380	49.625
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		15,805	0.2	26,377	0.3	101,310	0.5
前期繰越利益		65,786				65,786	
中間(当期)未処分 利益		49,980				167,096	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	980,000	167,096	1,295,883
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					40,000	40,000	
剰余金の配当						57,725	57,725
中間純利益						26,377	26,377
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						27,222	27,222
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					40,000	98,569	58,569
平成18年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	68,526	1,237,313

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	7,650	6,573,230	769	362,408	361,639	6,934,869
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		57,725				57,725
中間純利益		26,377				26,377
自己株式の取得	1,488	1,488				1,488
土地再評価差額金の取崩		27,222				27,222
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			7,738	27,222	19,483	19,483
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,488	60,058	7,738	27,222	19,483	40,574
平成18年7月31日残高(千円)	9,139	6,513,172	8,507	389,630	381,123	6,894,295

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額(14,300千円)を計上しております。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,894,295千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が19,122千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は負債資本合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は913,461千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年4月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額107,540千円のうち、65,760千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,967千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年4月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額107,540千円のうち、65,760千円を流動負債「未払金」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,915千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>1 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,412千円 支払手形 2,393千円</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,083,477千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,248,372千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,143,568千円</p>
<p>3 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物 3,492,357千円 土地 8,035,352千円 投資有価証券 52,950千円</p> <hr/> <p>計 11,580,660千円</p>	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物 4,312,029千円 土地 8,417,235千円 投資有価証券 62,250千円</p> <hr/> <p>計 12,791,515千円</p>	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物 3,654,704千円 土地 8,035,352千円 投資有価証券 67,950千円</p> <hr/> <p>計 11,758,006千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,117,360千円 長期借入金 2,488,120千円</p> <hr/> <p>計 5,605,480千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,429,160千円 長期借入金 2,395,960千円</p> <hr/> <p>計 5,825,120千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,240,160千円 長期借入金 2,667,040千円</p> <hr/> <p>計 5,907,200千円</p>
<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託流動資産「その他」に含まれる有価証券 9,998千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金70,232千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,214,750千円、及び支払保証債務180,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金60,333千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,750,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金67,002千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,299,000千円に対して債務保証を行っております。</p>
<p>5 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 124,423千円 無形固定資産 8,104千円 計 132,528千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 144,735千円 無形固定資産 4,724千円 計 149,460千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 262,720千円 無形固定資産 13,545千円 計 276,266千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 11千円 受取配当金 859千円 保険取扱手数料 849千円 事業保険料満期 返戻金 6,578千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円 受取配当金 859千円 保険取扱手数料 819千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,233千円 債務勘定整理益 112,590千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 47,491千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 46,109千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 97,489千円 債務勘定整理益 繰戻損 62,902千円
4 特別利益の主要項目 固定資産受贈益 67,493千円 事業損失引当金 戻入益 13,500千円	4 特別利益の主要項目 固定資産受贈益 31,653千円	4 特別利益の主要項目 固定資産受贈益 86,906千円 事業損失引当金 戻入益 13,500千円
5 特別損失の主要項目 建物除却損 84,443千円 器具及び備品 除却損 9,757千円 役員退職慰労金 15,820千円	5 特別損失の主要項目 建物除却損 23,263千円 商品評価損 14,161千円	5 特別損失の主要項目 建物除却損 122,226千円 器具及び備品 除却損 9,757千円 役員退職慰労金 15,820千円

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
6	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="499 304 911 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用 資 産</td> <td>建物</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件	長野県 長野市	事業用 資 産	建物	1 件	6
場所	用途	種類	件数											
長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件											
長野県 長野市	事業用 資 産	建物	1 件											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,314	4,080		28,394

(変動事由の概要)

増加数4,080株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">229,495</td> <td style="text-align: right;">297,783</td> <td style="text-align: right;">527,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,033</td> <td style="text-align: right;">25,291</td> <td style="text-align: right;">157,324</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,462</td> <td style="text-align: right;">272,491</td> <td style="text-align: right;">369,953</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,832千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,834千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	229,495	297,783	527,278	減価償却累計額相当額	132,033	25,291	157,324	中間期末残高相当額	97,462	272,491	369,953	1年以内	64,356千円	1年超	316,498千円	計	380,854千円	支払リース料	39,177千円	減価償却費相当額	32,824千円	支払利息相当額	6,832千円	1年以内	91,834千円	1年超	132,000千円	計	223,834千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">216,922</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">392,790</td> <td style="text-align: right;">612,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,885</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td style="text-align: right;">73,488</td> <td style="text-align: right;">220,922</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,037</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> <td style="text-align: right;">319,301</td> <td style="text-align: right;">391,113</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,180千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計	取得価額相当額	216,922	2,322	392,790	612,036	減価償却累計額相当額	146,885	548	73,488	220,922	中間期末残高相当額	70,037	1,774	319,301	391,113	1年以内	82,353千円	1年超	318,305千円	計	400,658千円	支払リース料	47,332千円	減価償却費相当額	39,969千円	支払利息相当額	7,047千円	1年以内	173,566千円	1年超	651,613千円	計	825,180千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">227,172</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">327,279</td> <td style="text-align: right;">556,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,646</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">42,692</td> <td style="text-align: right;">187,692</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,526</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> <td style="text-align: right;">284,587</td> <td style="text-align: right;">369,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,348千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計	取得価額相当額	227,172	2,322	327,279	556,774	減価償却累計額相当額	144,646	354	42,692	187,692	期末残高相当額	82,526	1,967	284,587	369,081	1年以内	73,709千円	1年超	304,487千円	計	378,196千円	支払リース料	79,614千円	減価償却費相当額	66,771千円	支払利息相当額	13,573千円	1年以内	149,005千円	1年超	219,342千円	計	368,348千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	229,495	297,783	527,278																																																																																																													
減価償却累計額相当額	132,033	25,291	157,324																																																																																																													
中間期末残高相当額	97,462	272,491	369,953																																																																																																													
1年以内	64,356千円																																																																																																															
1年超	316,498千円																																																																																																															
計	380,854千円																																																																																																															
支払リース料	39,177千円																																																																																																															
減価償却費相当額	32,824千円																																																																																																															
支払利息相当額	6,832千円																																																																																																															
1年以内	91,834千円																																																																																																															
1年超	132,000千円																																																																																																															
計	223,834千円																																																																																																															
	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計																																																																																																												
取得価額相当額	216,922	2,322	392,790	612,036																																																																																																												
減価償却累計額相当額	146,885	548	73,488	220,922																																																																																																												
中間期末残高相当額	70,037	1,774	319,301	391,113																																																																																																												
1年以内	82,353千円																																																																																																															
1年超	318,305千円																																																																																																															
計	400,658千円																																																																																																															
支払リース料	47,332千円																																																																																																															
減価償却費相当額	39,969千円																																																																																																															
支払利息相当額	7,047千円																																																																																																															
1年以内	173,566千円																																																																																																															
1年超	651,613千円																																																																																																															
計	825,180千円																																																																																																															
	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	器具 及び 備品	合計																																																																																																												
取得価額相当額	227,172	2,322	327,279	556,774																																																																																																												
減価償却累計額相当額	144,646	354	42,692	187,692																																																																																																												
期末残高相当額	82,526	1,967	284,587	369,081																																																																																																												
1年以内	73,709千円																																																																																																															
1年超	304,487千円																																																																																																															
計	378,196千円																																																																																																															
支払リース料	79,614千円																																																																																																															
減価償却費相当額	66,771千円																																																																																																															
支払利息相当額	13,573千円																																																																																																															
1年以内	149,005千円																																																																																																															
1年超	219,342千円																																																																																																															
計	368,348千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 706円44銭	1株当たり純資産額 716円89銭	1株当たり純資産額 720円81銭
1株当たり中間純損失 1円64銭	1株当たり中間純利益 2円74銭	1株当たり当期純利益 10円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在しな いため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	前事業年度末 (平成18年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,894,295	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)		6,894,295	
普通株式の発行済株式数(株)		9,645,216	
普通株式の自己株式数(株)		28,394	
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(株)		9,616,822	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	15,805	26,377	101,310
普通株式に係る中間(当期)純利益 又 は中間純損失()(千円)	15,805	26,377	101,310
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,624,514	9,619,672	9,623,062

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>(債務保証)</p> <p>当社は、平成18年 2月11日開催の取締役会において、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターの金融機関からの資金の借入1,800,000千円に対し、債務保証を行うことを決議しました。</p> <p>上記の資金の借入は、当該連結子会社が、競売に付された同社が賃借していた店舗建物及び同敷地を買受けることを目的としたものであり、平成18年 2月14日付で実行されております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月24日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

業務執行社員 公認会計士 安 田 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることになり、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月24日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

業務執行社員 公認会計士 安田 雄一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることになり、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。